

上場会社の4割がベア実施

「会社四季報 2015年夏号」で上場会社のベア状況を調査

株式会社東洋経済新報社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山縣裕一郎）が、上場会社に今年度の月例賃金のベースアップ（ベア）状況について調査したところ、4割の会社がベアを実施していることがわかりました。調査結果の詳細は、6月12日発売の『会社四季報 2015年夏号』に掲載します。

上場会社 3592社を対象に調査したところ、回答のあった1600社中、40.4%にあたる647社が今年度にベアを行ったことがわかりました。昨年の本調査では34.6%（1651社中571社）でしたが、今年はそれ以上にベア実施会社が広がっています。

業種別でみると、自動車関連企業を中心とした「輸送用機器」で、77.6%の会社がベアを実施しています。同業種は昨年も8割の企業がベアを行っていました。トヨタ自動車をはじめ、好調な業績を背景に2年連続でベアを実施している企業が多いようです。また、円安定化を受けて、日立製作所など輸出関連銘柄が多い「電気機器」でも、66.7%の会社がベアを実施しています。

実施企業が急増している業界もあります。昨年、35.3%だった「証券・商品先物取引業」は、52.9%とベア実施企業が過半数を占めました。日経平均株価が15年ぶりに2万円を突破するなど、株式市場の活況を支えにベアに踏み出した企業が増えているようです。

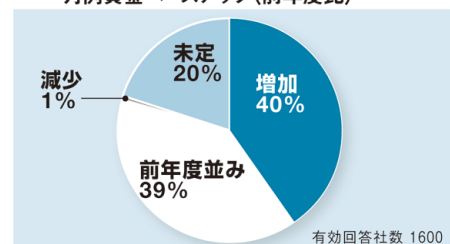
『会社四季報 2015年夏号』では、各社のベア実施状況と夏季一時金（賞与）の状況を掲載しています。



『会社四季報 2015年夏号』

■ ベア実施企業は4割に

— 月例賃金ベースアップ(前年度比) —



■ ボーナス増額には慎重姿勢

— 夏季一時金の増減(前年度比) —

